

2022年
10月24日 No.1677



週刊 教育資料

EDUCATIONAL PUBLIC OPINION <http://www.kyoiku-shiryo.co.jp>



潮流

先生のメンタルヘルスを守り、 より良い教育環境を

株式会社メンタルヘルステクノロジーズ代表取締役社長 刀禰真之介

資料

『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について(中間まとめ案)への意見^①

中央教育審議会特別部会・
教育問題小委員会

CONTENTS

▶ 2 潮流

先生のメンタルヘルスを守り、より良い教育環境を

刀禰真之介(株式会社メンタルヘルステクノロジーズ代表取締役社長)

▶ 5 解説・ニュースの焦点

①採用選考の早期化、国がリードを——校長団体が意見

②「総合型選抜」104校・343学部で過去最多に編集部

▶ 8 特別企画

ユース政策モニターとは？

編集部

▶ 10 校長講話

「温故知新」故きを温めて新しきを知る^⑬

——今年が学制150年——

岩瀬正司(公益財団法人全国修学旅行研究協会理事長)

▶ 12 生涯発達時代のよくわかる！発達障がい入門

保育所と特別支援学校、切れ目のない連携を

水内豊和(帝京大学文学部心理学科准教授)

▶ 14 君たちが18歳になる前に

現代は「二人前」で大人？(4)

——イニシエーションを理解しよう——

安藤 博(子ども法学者)

▶ 16 実践！ 校長塾

「学校改革」への一手^①

田中祐二(広島県・江田島市立能美中学校校長)

▶ 19 資料

『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について(中間まとめ案)への意見^①

中央教育審議会特別部会・教育問題小委員会

▶ 35 教育問題法律相談

一時保護制度改正、その内容は

澤田 稔(弁護士)

▶ 36 学校事務新時代

自分らしく学べるために——子どもの生活環境を整えるために事務職員ができること^⑩
誰一人取り残すことなく教育格差を生まない学習環境を整える——教育条件整備の側面から

下里文子(沖縄県教職員組合中央執行副委員長)

▶ 38 「学級・授業づくり」虎の巻

そうじの時間に意識すべきこと

依原正仁(兵庫県芦屋市立山手小学校校長)

▶ 40 管理職養成 教頭実務ガイダンス

教育予算成立のプロセス

井部良一(全国公立学校教頭会事務局長)

▶ 42 高校現場最前線

地域連携による新たな学校づくり^⑭

伊藤大助(新潟県立阿賀黎明高等学校校長)

▶ 44 現場の課題に答える教育機関

受講者の「声」を生かした研修講座の評価・改善

鈴木龍也(福島県特別支援教育センター所長)^②

▶ 46 新連載 先生に知ってほしい 困っている子どもたちのこと

効果的な教育を次にどうつなげるか～持続可能な教育

宮口幸治(立命館大学教授、一般社団法人日本COG-TR学会代表理事)

▶ 47 BOOK

『復活への底力 運命を受け入れ、前向きに生きる』

『中学校 荒れと崩壊を防ぐ学級の「仕組み」大全』

▶ 48 自著を語る

『ことばと算数 その間違いはワケがある』

広瀬友紀(東京大学大学院総合文化研究科教授)

▶ 51 品川裕香の共感教室

子どもたちに仮想空間を導入する前に知っておきたいこと(後編)

品川裕香(教育ジャーナリスト)

▶ 52 マイオピニオン

平和な共生社会を作る教育のための新しい社会契約

合田隆史(尚絅学院大学名誉教授)

潮流

株式会社メンタルヘルステクノロジーズ
代表取締役社長

とねしんのすけ
刀禰真之介さんに聞く



撮影：(株)オウル・李春湖

先生のメンタルヘルスを
守り、より良い教育環境を

民間企業などで確立している効果的な
メンタルヘルス対策を生かして、
「教職員のメンタルヘルスプロジェクト」
をスタートさせた。

企業の健康経営促進を目指して起業

株式会社メンタルヘルステクノロジーズは、クラウドを活用して企業における最適なメンタルヘルスケア体制を構築することで、「心身の健康問題を考えることが身近になる世界」の実現を目指してきた。厚生労働省は、メンタルヘルスケアにおいては①セルフケア②ラインによるケア③事業場内産業保健スタッフ等によるケア④事業場外資源によるケア——の「4つのケア」が継続的かつ計画的に行われることが重要と指摘している。

同社でも、こうした指摘を踏まえて、企業が持続可能なメンタルヘルスケアを通して健康経営を促進できるようにするサービスや、会社に相談内容を知られることなくメールで専門医に個人的な健康相談ができるサービスなどを提供してきた。

刀禰 2010年に私が体を壊したとき、医者だった弟のおかげで命拾いしたことがあります。そのときの体験から医療分野での起業に取り組むことを決意し、医療を必要とする人に医師を紹介する事業を始めました。当初は心身全体の医療分野での事業を想定していましたが、精神科医だった義理の妹が「産業医になりたい」と言って

いたことがきっかけになって産業医の役割に関心を持つようになりました。

産業医というと、一般には会社の健康診断などでお世話になる、顧問の専門医というイメージがある。一方で、「うつ」などの精神疾患になる人が増加しており、企業など事業体でのストレスチェックが義務化されるようになった。メンタルヘルスも含めて企業の健康管理や疾病への予防的な対応などで、産業医の果たすべき役割はますます大きくなっていく。

ところが、欧米などに比べて、日本ではカウンセリングなどの専門家が少なく、精神科医なども薬の処方を中心に、「うつ」などの予防をどうするかという問題に、専門家がしつかりと対応できるシステムになっていないのではないかと刀禰さんは思った。

刀禰 2015年に産業医の三宅琢先生にお会いして、いろいろとお話をお聞きして、今後、企業などでの経営にとって、従業員の健康管理、特にメンタルヘルスの分野での予防的な対応や、個別の相談体制などの充実が欠かせなくなると考えました。そこでクラウドなどの環境を活用して、個別の企業に対して最適なメンタルヘルスクア体制をサポートする業務を、2016年

から展開しました。「健康で安心して働ける職場づくり」、すなわち、「産業保健」は企業発展の基盤です。企業における産業保健部門や産業保健活動を削減すべきコストとして捉えるのではなく、むしろ生産性向上に直結する「投資」として位置付ける必要があるのです。

教職員のメンタルヘルスプロジェクト

株式会社メンタルヘルステクノロジーは今年8月、NPO法人「共育の杜」や教育研究者などと共に「教職員のメンタルヘルスプロジェクト」を発足させた。これは、日本中の教職員のメンタルヘルスを守り、子どもたちにより良い教育環境の提供を目指すことを目的としたものだ。

このプロジェクトのメンバーには、中央教育審議会の副会長として「学校の働き方改革」の答申をまとめた小川正人・東京大学名誉教授や、西本裕輝・琉球大学教授が参加しており、11月5日には「学校にもウェルビーイングな風をく教職の魅力向上」と題したシンポジウムを那覇市で開催し、同時にオンライン配信する。

刀禰 数年前から総務省の外郭団体に協力して、地方自治体などのメンタルヘルス対

策の調査や、研修の講師などをしてきました。そうした活動を通して、働き方改革が遅れているのは、学校の教職員を含む公務員、介護や保育の関係者など、日常生活を維持するために不可欠なエッセンシャルワーカーの分野だと実感しました。友人の小学校教師に聞いても、まったく改善が進んでいないとのことでした。教育委員会などからも、問い合わせをいただきますが、メンタルヘルス対策が効果を上げるには、少なくとも2〜3年はかかりますし、「特効薬」などはなくて、体制整備や人的対応など、複数の対策の「合わせ技」が必要です。改善しなくてはという問題意識はあっても、それを実現するための予算には遠く及ばないのが現状です。

学校現場では、働き方改革がなかなか進まないばかりか、教師の成り手が不足する深刻な事態にまで至っている。本来、人を育てるという大切な仕事であるにもかかわらず、若い世代を中心に、「教師はブラックな職業」という意識も広がっている。刀禰さんたちが調査したところ、すでに民間企業などで確立している効果的なメンタルヘルス対策を実施している教育委員会は全国でも数例しかなく、好事例として紹介されている事例も、「やつ

て当たり前」の最低限のレベルだったという。

刀禰 「教職員のメンタルヘルスプロジェクト」のミッションは、①教職員が働きやすい環境をつくるのが健全な学校運営や子どものためになることへの社会的な理解を促進する②休職率が高い県の要因調査と結果を踏まえた具体的なメンタルヘルス対策の立案と実行、効果を実証する③メンタルヘルスケアの手法である「4つのケア」を学校現場にも推奨してメンタルヘルスに対するリテラシーの向上を促す——ことです。日本の大手IT企業で取り組まれていく効果的なメンタルヘルス対策を基に、教育学者や産業医にも参加してもらい、討論を通して精神疾患による病気休職者を減らすポイントを明らかにします。

対策は「かけ算」で

刀禰さんたちの会社が対象としているのは、統合失調症などの重篤な精神疾患ではなく、「うつ」や軽度の適応障害の人たちで、これまでの要因分析では、「仕事の量」「仕事の質」「コミュニケーションエラー」の「かけ算」で悪化しやすいという。これは教職に限らず、ほとんどの職業で共通している。ただ、教職の場合、仕事の量と質という面からすると、

保護者への対応や特別な対応が必要な子どもの増加が目立ってきたという。

刀禰 特に最近では、特別な手だてが必要なお子も増えており、学級に1人だけならなんとか対応できるが、2人、3人となると「お手上げ」という話をよく聞きます。こうした現状を踏まえて、効果が確認されている手法などを学校現場にも知ってもらい、先生が安心して仕事ができるようにしたいと思います。

私たちの業務では、信頼できる相手に仕事や人間関係の悩みなどをきちんと相談できるオンラインの仕組みを提供していますが、一方で、相談に応じる産業医なども最新の予防医学の成果などを踏まえて対応していただく必要があると考えています。

メンタルヘルスケアは、「心」のみの問題と思われがちだが、実はフィジカル(身体的)な面とも密接につながっている。例えば、食べ物についても日頃から関心を持つなど、ヘルスリテラシーを高めることも効果がある。散歩や適度な運動も効果的だ。

また、企業などの場合、採用時に多大なコストをかけるが、採用後のメンタルヘルスケアをあまり意識していないケースが多い。しかし、メンタルヘルスケアが不十分で、精神

疾患などで休職する人が出ると、企業にとつては大きな損失となる。

刀禰 先ほど、先生のメンタルヘルスケアについて問題意識を持っている教育委員会でも、そのための予算措置が追いつかないと述べましたが、企業と同様に、メンタルヘルスの不調による休職者を補填する臨時職員採用などのコストと比較すると、メンタルヘルスケアのコストは少なくとも済みますし、先生が生き生きと学校で働くことは、子どもたちへも良い影響を与えます。

先ほど述べた「4つのケア」や、休職した方が復職した後のケアについては、学校の校長先生にとつても、特別な手法ではなく、誰でもできる一般的な手法として、どういうものがあるのかを学んでいただく機会の一つとして、11月のシンポジウムなどを活用していただきたいと思います。

株式会社メンタルヘルステクノロジーズ
<https://mh-tec.co.jp/>

